2021/08/30 改訂

実務経歴書 記入要領

※建築実務を行った勤務先が複数あり、各々の建築実務経歴をもって免許申請を行う場合は、勤務先（自営業を含む）毎に実務経歴書を作成してください。
※⑩～⑮に記入する実務については、直近の実務から遡って時系列順に記入してください
※黒または青色の万年筆またはボールペンを使用（インクが消せるものは使用不可）し、楷書で丁寧に記入してください。

□ **① 申請年月日**
免許申請を行う年月日を和暦で記入してください。

□ **② 氏名**
「二級（木造）建築士免許申請書」と同様に住民票上の本名を正確に記入してください。

□ **③ 勤務先**
この実務経歴書に記入する建築実務を行った勤務先の名称を部課名まで正確に記入してください。部課がない場合は、勤務先の名称まで記入してください。

□ **④ 所在地**
「③ 勤務先」の所在地を都道府県から番地まで正確に記入してください。
なお、免許申請時に当該勤務先が移転している場合は、移転後の所在地を記入してください。

□ **⑤ 在職期間の合計**
「③ 勤務先」における入社から免許申請時までの在職期間とその年月数を和暦で記入してください。年号は、昭和を「Ｓ」、平成を「H」、令和を「R」というようにアルファベットの頭文字による表記としてください。（例：昭和６０年の場合は、「Ｓ６０年」、平成元年の場合は「Ｈ１年」、令和２年の場合は「Ｒ２年」としてください）

□ **⑥ 在職期間**
「⑧ 建築実務の内容」で記入する建築実務を行った期間とその年月数を和暦で記入してください。年号は、昭和を「Ｓ」、平成を「H」、令和を「R」というようにアルファベットの頭文字による表記としてください。（例：昭和６０年の場合は、「Ｓ６０年」、平成元年の場合は「Ｈ１年」、令和２年の場合は「Ｒ２年」としてください）
※⑥⑦⑧では、入社から免許申請までに行った実務内容を記入するのではなく、記入例のとおり、⑩以降に記入する内容に即した、建築実務の内容、在職期間、地位職名を記入してください。

□　⑦ 地位職名

「⑧ 建築実務の内容」で記入する建築実務を行った際の地位職名を記入してください。地位職名がない場合は、記入漏れとの区別のため、「―（ダッシュ）」を記入してください。

□　⑧ 建築実務の内容

「建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示リスト」内における対象実務の例示①～⑭の中から選択して記入してください。

□　⑨ 建築実務経験期間の合計

「⑭ 年月数」の合計の年月数を記入してください。

□　⑩ 対象物件の名称等

物件の名称等を具体的に記入してください。建築実務が物件名で示せない場合は、行った建築実務の内容を簡潔に記入してください。

なお、業務上の秘密保持や個人情報保護の観点により具体の物件名称を記入できない場合は、イニシャル等を用いて記入してください。（例：佐藤邸⇒Ｓ邸）

□　⑪ 対象物件の所在地

「⑩ 対象物件の名称等」で記した物件の所在地を正確に記入してください。所在地が示せない建築実務である場合は、記入漏れとの区別のため、「―（ダッシュ）」を記入してください。

ここでいう所在地が示せない建築実務とは、多数の既存建築物の審査・評価・調査等、建築教育に関する実務、 建築物に係る研究開発に関する実務、及び大学院の課程におけるインターンシップ等の場合を示します。

建築物の設計、工事監理、施工管理業務を行った場合は、対象物件の所在地を必ずご記入ください。（発注者と の間で守秘義務の取り決めがある場合でも、市区町村名までは記入してください。未記入の場合は再提出をお願いすることがあります。）

□　⑫ 建築実務経験期間

当該建築実務を行った期間を年月まで和暦で記入してください。年号は、昭和を「Ｓ」、平成を「Ｈ」、令和を「Ｒ」というようにアルファベットの頭文字による表記としてください。

（例：昭和６０年の場合は、「Ｓ６０年」、平成元年の場合は「Ｈ１年」、令和２年の場合は「Ｒ２年」としてください）

また、実務を行った期間が１か月に満たない端数の日数が生じた場合は切り捨てて計算してください。

例：実務経験期間が４か月と 13 日の場合 ･･･ ４か月

２つの実務を連続して行った場合、１か月に満たない日数が短い方は切り捨てて計算し、長い方は切り上げて計算してください。

例：ＡとＢの実務が連続する場合

Ａの実務 ４月 1 日～８月 10 日 ････ ８月分を切り捨てて４か月と計算してください。

Ｂの実務 ８月 11 日～11 月 30 日 ･･･ ８月分を切り上げて４か月と計算してください。

□ ⑬ 建築実務の割合

「⑫ 建築実務経験期間」に、建築実務の対象となる業務を行った割合を記入してください。
なお、建築実務に該当しない業務や在職中であっても実際に建築実務を行っていない期間がある場合は、その分の割合を除いてください。

□ ⑭ 年月数

「⑫ 建築実務経験期間」に「⑬ 建築実務の割合」を乗じて算出した年月数を記入してください。
（例：Ｒ２年４月～Ｒ２年９月（６ヶ月）× 50% ＝ ３ヶ月）

□ ⑮ 実務経験の対象となる業務の内容

実務経験の対象となる業務の内容について、用途・構造・規模等を踏まえ、申請者が担当した作業内容がわかるように具体的に記入してください。

***会社が倒産している場合の提出書類について**

・実務を行った会社がすでに倒産している場合も実務経歴書、実務経歴証明書の提出は必須です（証明者の署名・押印は必要なし）。
・また、申請する実務を行った会社がすでに倒産している場合、当該会社に所属していたことを証明する書類（源泉徴収票、社会保険加入記録書など）が必要です。
実務経歴書の下の余白部分に、申請者は会社が倒産した旨を記入してください